排出量取引の国内統合市場の試行的実施
第一回フォローアップに向けた
アンケート調査結果
＜国内クレジット制度参加者＞

調査結果概要

１．実施期間：平成22年2月16日（火）～平成22年2月22日（月）

２．対象者：国内クレジット申請排出削減事業者、排出削減共同実施者

３．調査方法：メール

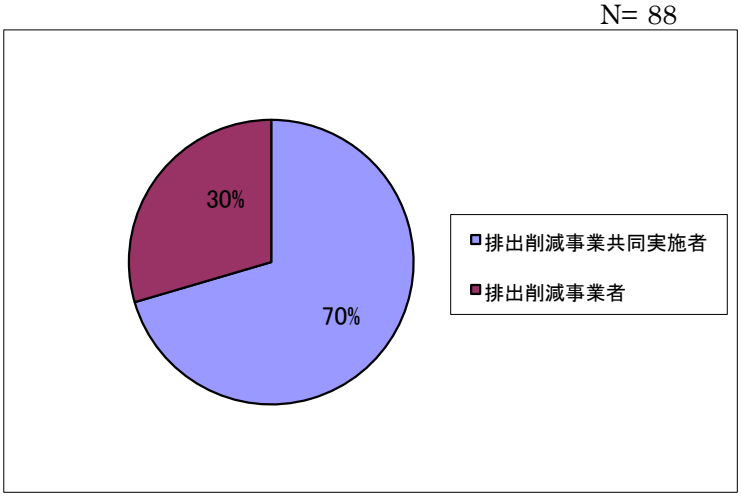
４．調査件数：161件（排出削減事業者：110社、排出削減共同実施者：51社）

５．返信数：88件

排出削減事業者	61件
排出削減共同実施者	27件
不明	0件

○　国内クレジット制度にいずれの立場として参加したか。

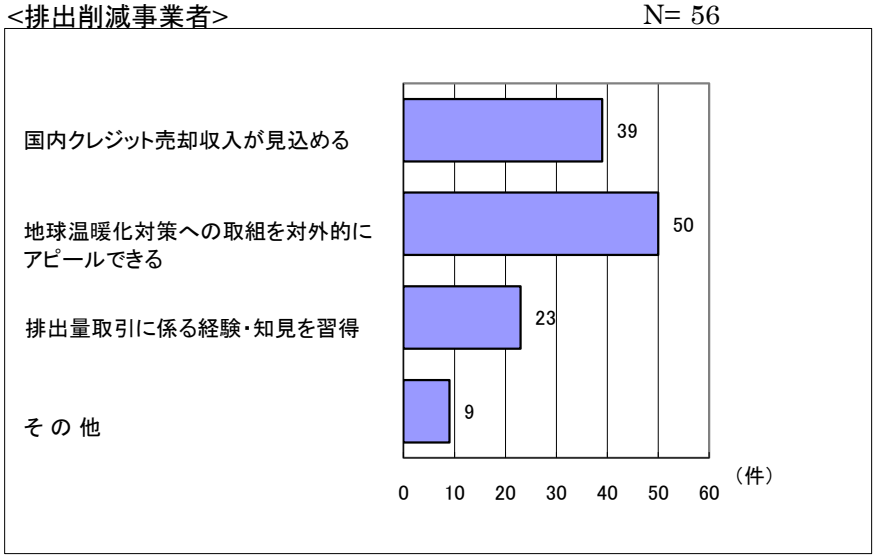
N= 88



1．技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度として、削減努力や技術開発に繋がる効果があったか。

○国内クレジット制度へ参加した理由は何か（複数選択可）

<排出削減事業者>　　N= 56



【自由記述】

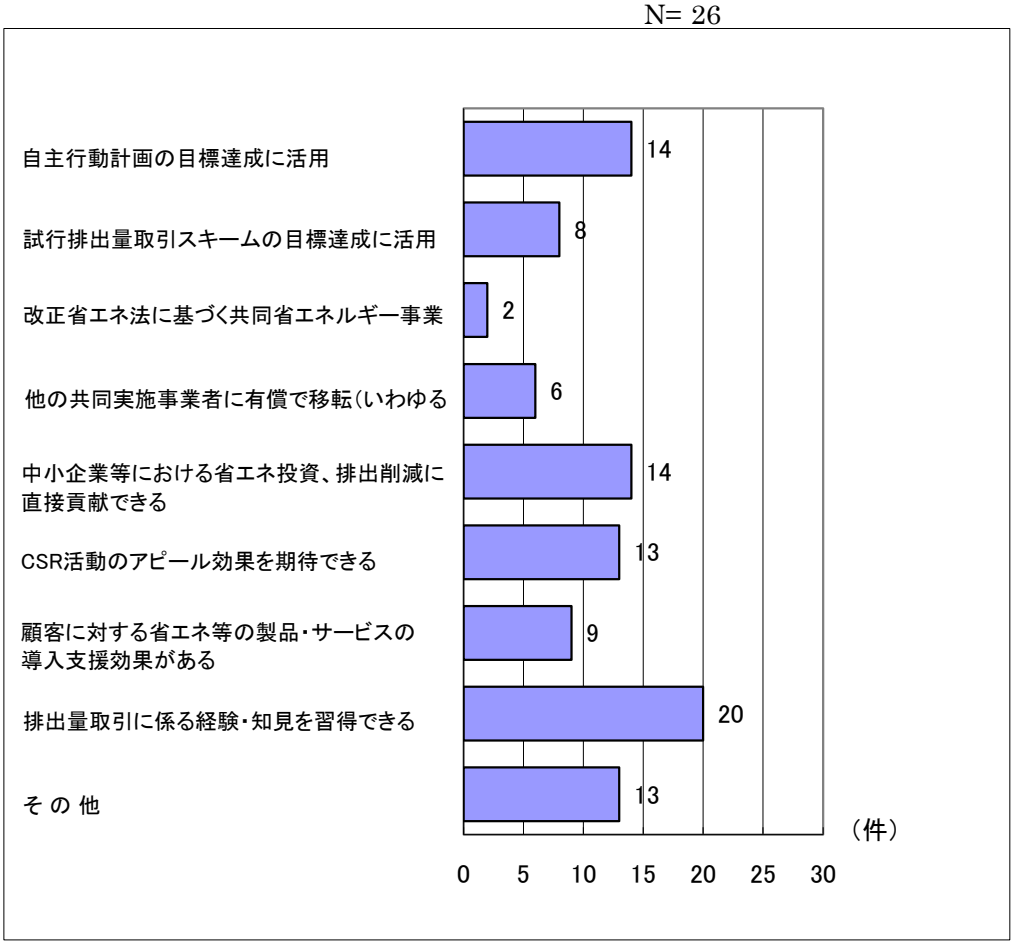
農業分野で取り組んでいるところが、ほとんどなくアピールが大きいと考えた。
その他関連事業者の勧めにより参加。

他7件

○国内クレジット制度へ参加した理由は何か（複数選択可）

＜排出削減事業共同実施者＞

N= 26



【自由記述】

温対法に基づく算定・報告・公表制度における調整後排出係数への反映に今後活用するため。
地域ごとに完結できる地産地消のカーボンオフセットを普及させる目的で、全国の削減事業の共同実施者となり活動中。オフセット資金が地方の省エネ活動活性につながればと考えている。
ビジネスへの活用を検討するため。

他11件

○ 現時点の排出削減方法論（ http://jcdm.jp/process/methodology.html ）以外でカバーすべき技術・分野はあるか。

【自由記述】

森林吸収源や農業分野での排出削減。
一般家庭等が利用できる住宅設備機器等や省エネ家電、電気自動車等の方法論。
J-VER関連の融合を期待。

他23件

○ 削減努力や技術開発に繋がる効果を上げるために、国内クレジット制度にはどのような課題や改善点があると考えるか（以下に具体的に記載）。

【自由記述】

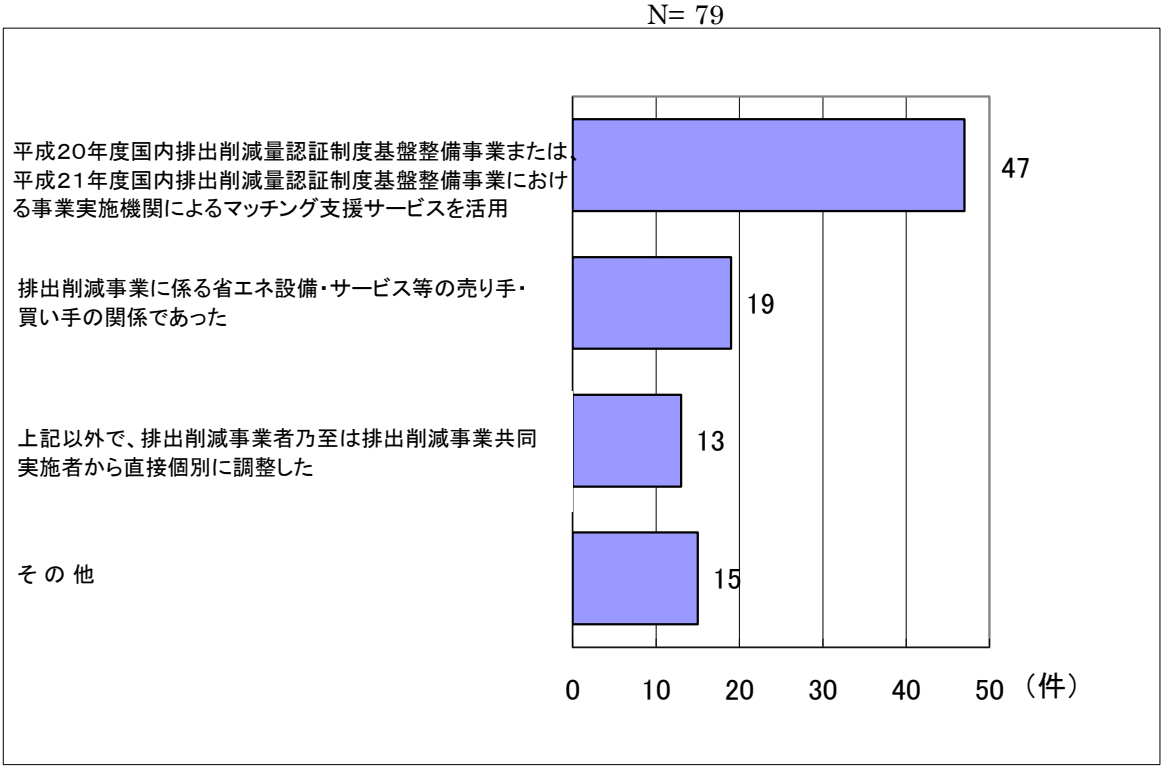
申請手続の簡略化。
クレジットの互換性（類似の制度との共通化）。
削減ポテンシャルの高い「家庭部門」における削減推進のための普及活動等。

他64件

2. 円滑な取引や価格発見など市場メカニズムは適性に機能したか。他方、「マネーゲーム」による弊害はなかったか

○ 排出削減事業者と排出削減事業共同実施者とのマッチングはどのようになされたか

N= 79



【自由記述】

ソフト支援事業者からの紹介。
自治体からの紹介。

他15件

○ 排出削減事業者と排出削減共同実施者とのマッチングが円滑になるためには何が必要と考えるか

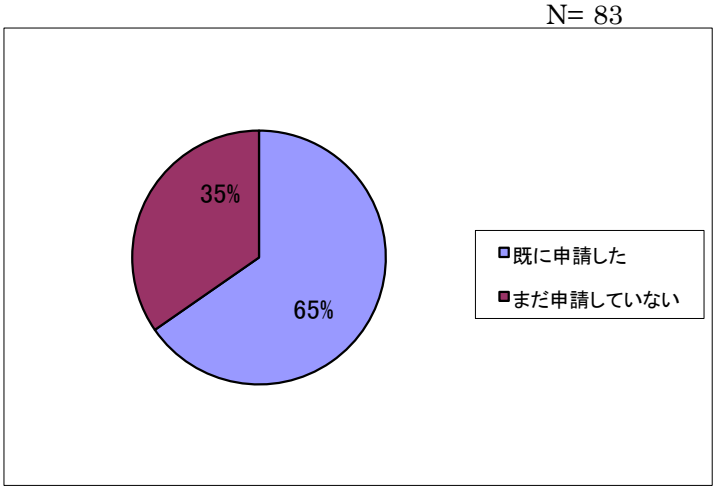
【自由記述】

マッチングサイトの構築。（制度を希望する排出削減事業者、排出削減共同実施者の公表。また、HPを通じたマッチングのエントリーなどシステムの構築。）
小口のクレジットを集めて大口化する仕組み。

他60件

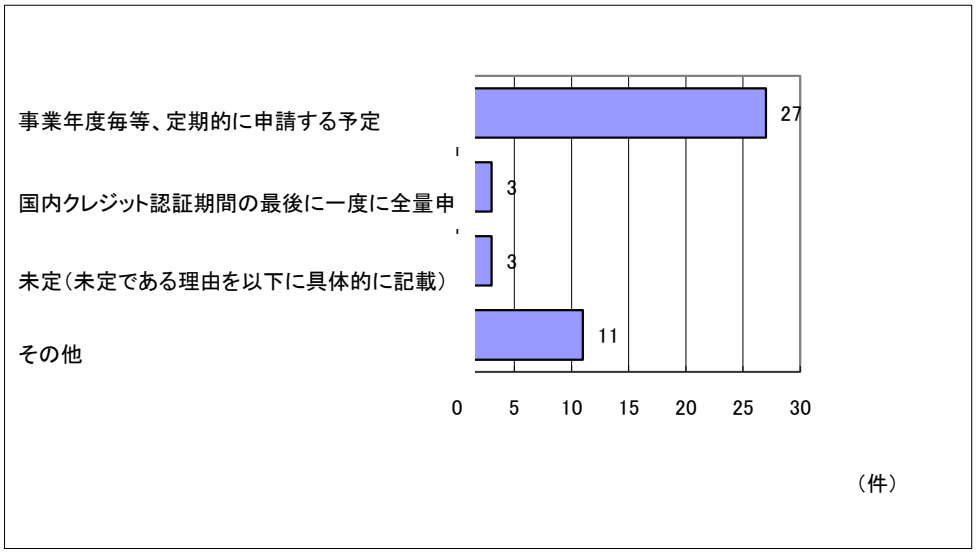
○ 国内クレジット認証申請時期は以下のいずれであるか。

N= 83



○ まだ申請していない場合、今後、申請する時期は以下のいずれを予定しているか。

N= 33



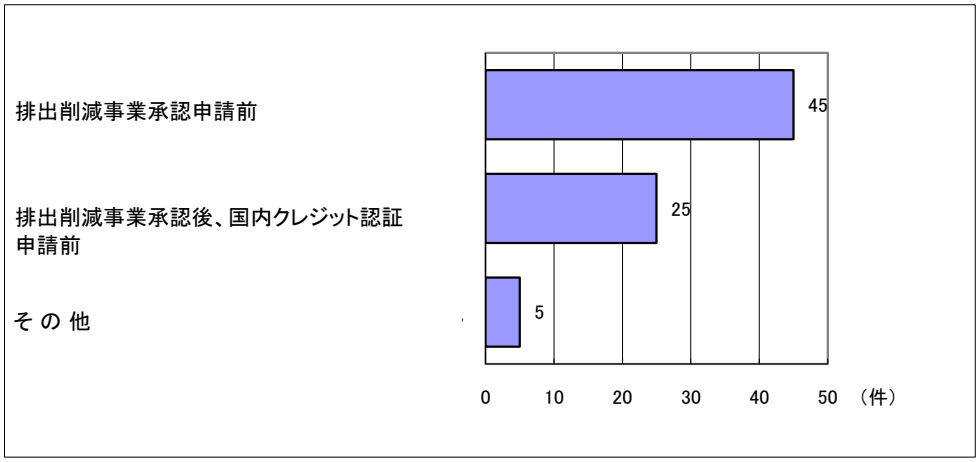
【自由記述】

排出削減事業者、排出削減共同実施者間で申請時期を調整している。
排出係数への反映が可能になってから予定する。

他8件

○ 排出削減事業者と排出削減事業共同実施者との間で国内クレジットの価格について合意した時期は以下のいずれか。

N= 81



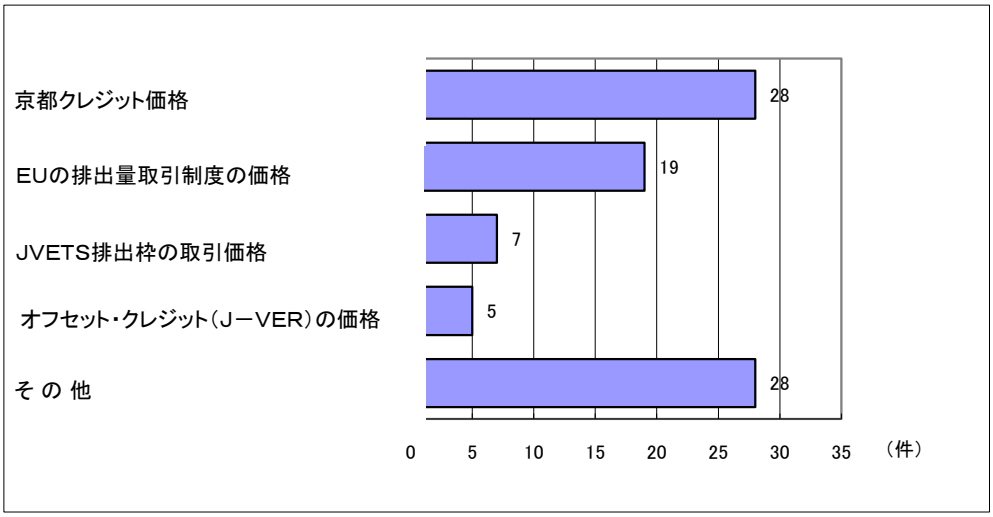
【自由記述】

まだ決めていない。今後検討。
国内クレジット認証後。
価格合意の時期は、案件により異なる。

他8件

○ 国内クレジットの取引価格の設定にあたって参考とした価格指標は何か。（複数選択可）

N= 68



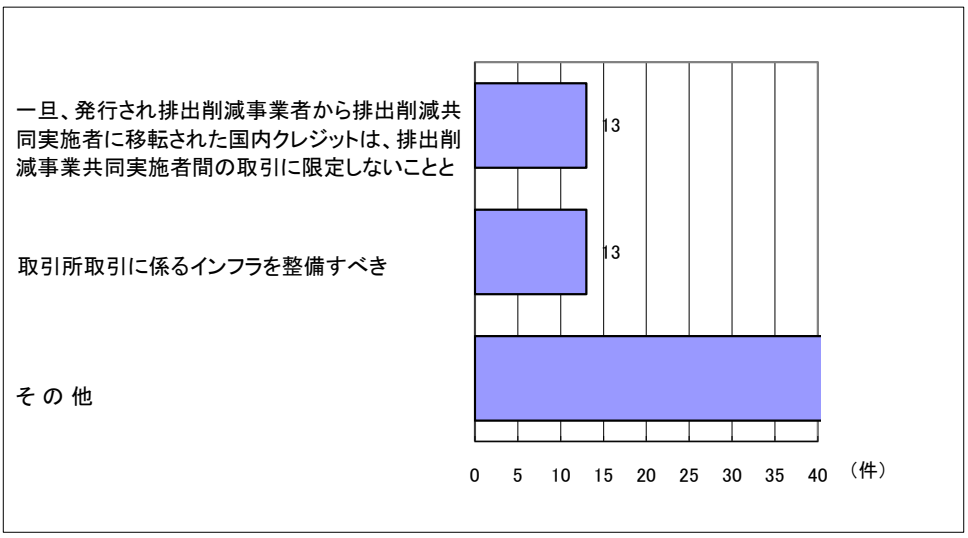
【自由記述】

排出削減共同実施者に一任した。
日経・JBIC取引価格。
グリーン電力証書。
認証にかかわる費用。

他24件

○国内クレジットの取引についてどのように考えるか

N= 52



【自由記述】

価格指標の公表が必要。
国内クレジットが取引可能とは、排出削減事業とクレジットは切り離して取り扱えるものと解釈されるべきである。その場合、クレジット所有者が排出削減共同実施者である必要はない。
国内クレジット自体を権利として転売することは限定するべき。

他44件

3. 排出枠・クレジットの発行・管理や自主目標の達成確認システムは安全かつ円滑に機能したか。

○ 国内クレジットの発行・管理等の方法における課題は何か
（現在、国内クレジットの発行・管理等に係る電子システム構築に向けた作業を行っているところです）。

【自由記述】

電子システムの円滑なスタート稼働をお願いしたい。
手続き等が簡略化されること。
クレジットの発行・管理についてシステム化が必要であり、その際に二重発行防止、J－VER等他のクレジットとの重複発行防止は重要と考える。

他25件

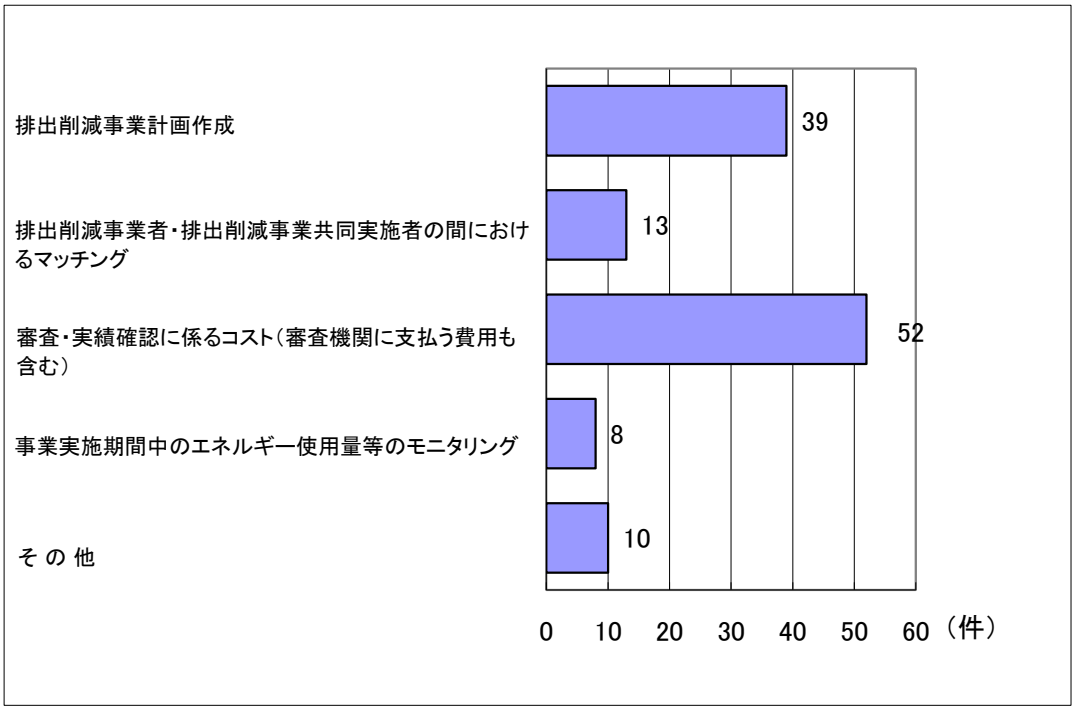
4. 参加者の実施コスト（取引、モニタリング、検証等）はどの程度であったか。

○ 事業計画作成、審査、モニタリングに要したコスト（人数、期間、費用等）はどの程度か

（略）

○排出削減事業計画作成や審査費用、実績確認費用等の支援制度がない場合、国内クレジット制度利用コストとして最も負担になると考えられるものは何か。

N= 80



【自由記述】

そもそもの追加性や方法論の整理から、関係者の調整まで事業計画作成前に多くの労力がかかる。
支援制度がなければ、申請できない可能性がある。支援制度を廃止する場合、自前で計画書等を作成できるマニュアル等を作成していただきたい。

他3件

○ その他、事業計画作成、審査、モニタリング等に当たって、支障となった点はあるか。

【自由記述】

ソフト支援機関からの支援があったので、特に支障はなかった。
各種算出式の難解さ。中小・一般には知識が乏しく難しい。
支援センターにおいては審査機関が支援センター名で計画者作成を行っているため、審査機関の中立性が疑われる。
ガイドラインがなかったこと。

他29件

5. 国際的なルールづくりに貢献できる知見として何が得られたか。

○ 国内クレジット制度への参加経験から、国際的なルールづくりに向けて発信すべき内容はあるか。
また、国際的なルールづくりの議論から取り入れるべき内容はあるか

【自由記述】

先進国の一部の国だけの制度とならないようにしなければいけない。
クレジット量の信頼性。
設備投資改修年数3年以上で追加性有り、という基準はユニークかつ簡便であり、国際的なルールにも取り入れてもよいのではないか。
国の管理簿や手続きの整備。

他19件

○ 上記の他、国内クレジット制度に参加したことによって得られた知見は何か。

【自由記述】

排出削減事業者側のCO2削減量を定量的に把握できた。
地域経済の活性化につながることが分かった。
削減ポテンシャルを把握することができた。

他36件